

事業譲渡に伴う不動産取得税の軽減措置を希望する場合、申請書は都道府県経由で提出する必要があります。

様式第 1

経営力向上計画に係る認定申請書

〇〇年〇月〇日

〇〇経済産業局長 殿

石油卸売業・燃料小売業の提出先は、各地域の経済産業局になります。詳細は「経営力向上計画 策定・活用の手引き」を参照してください。また、官職名が記載されていれば、氏名は省略しても差し支えありません。

住 所
名 称 及 び
代表者の氏名

●●県××市△△1-3-1
株式会社METI
代表取締役 中小太郎

中小企業等経営強化法第 17 条第 1 項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

認定申請書の提出の際に、(備考) 及び (実施要領) は、必要ありません。

(別紙)
経営力向上計画

1 名称等

事業者の氏名又は名称 株式会社ME'T I

法人番号 13桁を記載
してください。

代表者の役職名及び氏名 代表取締役 中小 太郎

資本金又は出資の額 2000万円 常時使用する従業員の数 100人

法人番号 XXXXXXXXXXXXXX 設立年月日 〇〇年〇月〇日

2 事業分野と事業分野別指針名

事業分野
60 その他の小売業
6051 ガソリンスタンド

事業分野別指針名

石油卸売業・燃料小売業に係る経営力向上に関する指針

日本標準産業分類の中分類と
細分類コードと項目名をご記入下さい。

石油卸売業・燃料小売業の場合の指針名
です。

3 実施時期

2019年7月～2023年6月

計画開始の月から起算して、①3年(36か月)、②4年(48か月)、
③5年(60か月)のいずれかの期間を設定して記載ください。

4 現状認識

①	自社の事業概要	昭和〇年に創業の〇〇県内にセルフ〇店舗、フル〇店舗を運営するガソリンスタンド(以下、「SS」という)。直近の令和2年度の従業員数は〇〇人であり、石油卸売業・燃料小売業に係る経営力向上に関する指針の中規模企業に該当。
②	自社の商品・サービスが対象とする顧客・市場の動向、競合の動向	近隣住民、企業を顧客としており、地域に根ざしたSSとして経営。当社の強みは、〇〇〇〇、弱みは〇〇〇である。 競合する店舗は国道〇号線沿いに〇店舗があり競争が激化するとともに、近くに新たな住宅街ができ、消費者のニーズも以下のとおり変化しつつある。 ①ガソリン車だけではなく、HVなどの次世代自動車のユーザーも来店するようになり、新たな整備の需要が発生している。 ②石油製品の販売以外の付加価値やサービスなど、自動車に関する総合的なサービスの提供が求められている。

③	自社の経営状況	ローカルベンチマークの算出結果					
		(現状値)			(計画終了時目標値)		
		指標	算出結果	評点	指標	算出結果	評点
		①売上高増加率	3.1%	3	①売上高増加率	25.0%	5
		②営業利益率	2.0%	3	②営業利益率	3.3%	3
		③労働生産性	100 千円	2	③労働生産性	227 千円	2
		④EBITDA 有利子負債倍率	0.8 倍	5	④EBITDA 有利子負債倍率	0.6 倍	5
		⑤営業運転資本 回転期間	0.6 ヶ月	4	⑤営業運転資本 回転期間	0.8 ヶ月	4
		⑥自己資本比率	40.0%	3	⑥自己資本比率	41.7%	3
		当社の近年の経営指標を見ると、来客数、売上げとも減少傾向にある。これは近隣の競合店舗の拡大による影響と考えられる。 (近年の当社の経営指標の推移)					
			2018 年度	2019 年度	2020 年度		
		来客数	〇〇万人	〇〇万人	〇〇万人		
		売上げ	〇〇. 〇億円	〇〇. 〇億円	〇〇. 〇億円		
		客単価	〇〇〇〇円/人	〇〇〇〇円/人	〇〇〇〇円/人		
④	経営課題	来客数については急激な改善は望めないため、石油製品の販売以外の付加価値を高めることで客単価を上げ、売上増加につなげていきたい。そのため、次世代自動車を整備できる人材の育成・確保や、洗車、タイヤ販売、車検といった油外販売による経営の多角化を図る必要がある。					

上記①～③を踏まえて自社の経営課題を整理し、記載してください。

「ローカルベンチマークツール」をご活用ください。
https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/sangyokinryu/locaben/

※ローカルベンチマークで算出される労働生産性と5番の労働生産性とは、計算式が異なるため、それぞれ値が一致しないことがあります。

5 経営力向上の目標及び経営力向上による経営の向上の程度を示す指標

※労働生産性を用いる場合は、「B計画終了時の目標」は正の値とすること。

指標の種類	A現状(数値)	B計画終了時の目標(数値)	伸び率 ((B-A)/A) (%)
労働生産性	6,930 千円	7,000 千円	1%

事業分野別指針を元に、指標の種類を選び経営力向上計画の実施期間に応じた伸び率を記載してください。
 労働生産性の場合は、5年計画：2%、4年計画：1.5%、3年計画：1%以上の伸び率となる必要があります。
 ※事業分野別指針において、労働生産性以外の指標を選択する場合でも「B計画終了時の目標」は正の値とする旨規定されている場合は、正の値としてください。

6 経営力向上の内容

事業承継の取組がない場合は(1)有(2)無と記載してください。

事業承継の取組がある場合は(1)有又は無、(2)有と記載してください。

なお、(1)無、(2)無との記載となることはなく、必ず(1)(2)どちらかが有もしくは両方有との記載になります。

- (1) 現に有する経営資源を利用する取組 ・ 無
- (2) 他の事業者から取得した又は提供された経営資源を利用する取組 ・ 無

「事業承継等の種類」

事業承継等を伴う取組を行う場合には、該当する実施事項の欄に、以下の①～⑩のうち、該当する行為を記載してください。(事業承継等を伴わない場合には、斜線を引いてください。)

- ①吸収合併 ②新設合併 ③吸収分割 ④新設分割 ⑤株式交換 ⑥株式移転 ⑦株式交付
⑧事業又は資産の譲受け ⑨株式又は持分の取得 ⑩事業協同組合、企業組合又は協業組合の設立

記載した実施事項について、いつまでに、どのような内容を行うかなどを具体的に記載してください。

※3番本計画全体の「実施時期」と6番実施事項それぞれの「実施期間」とで記載内容の整合性がとれるようご注意ください。

(3) 具体的な実施事項

	事業分野別指針の該当箇所	事業承継等の種類	実施事項 (具体的な取組を記載)	実施期間	新事業活動への該非 (該当する場合は○)
ア	一	イ	【人材の育成】 SSに求められる新たなビジネスモデルへの転換を目的として、SSのカーライフサービス拠点機能の向上を図るため、石油組合が主催する板金リペア、コーティング、中古車検定の研修会に当社従業員全〇人中〇人を参加させ、燃料油販売以外の油外収益拡大につながる人材を育成し、顧客へのサービス拡大を行うことで収益の拡大を図る。	2019年10月 ・石油組合が主催する板金リペア、コーティング、中古車検定の研修会に参加。	○
イ	三	ロ	【経営の多角化】 燃料油販売が減少傾向にある中で、当社の新たな収益の柱とするため自動車販売の事業を開始する。具体的には、〇〇社が提供する中古車販売システムを導入し、当社SSで自動車販売を行う。また、中古車販売を行うことにより、当社が従来から提供している洗車や車検、軽整備といったサービスとの相乗効果を図り、油外収益の拡大を図る。	2020年3月 ・中古車販売システムを導入。 2020年4月 ・自動車販売の事業を開始。	○

ウ	六	イ	<p>【高性能な設備の導入】</p> <p>新型の門型洗車機を導入することで、従来の機器よりも洗浄・乾燥機能が向上し、年間平均〇〇〇台の処理台数から〇〇台の増加を図る。また、従来機種に比べ〇%の省エネルギー化につながる。加えて、ペーパー回収型計量機を導入することで、年間〇%の欠減率低下と従来機種に比べ〇%の省エネルギー化につながる。</p>	2021年4月 ・新型の門型洗車機を導入。	
---	---	---	---	--------------------------	--

7 経営力向上を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

(1) 具体的な資金の額及びその調達方法

実施事項	使途・用途	資金調達方法	金額(千円)
ア	従業員研修・セミナー参加費用		0
イ	経営の多角化	自己資金	1,000
ウ	経営力向上設備購入費	融資	17,153

※7(2)以降の項目は、希望する支援措置に応じて記載。

単位も合わせて記載してください。
※添付する証明書等の単位により計算してください。

「証明書等」欄には、添付する書類(貸借対照表や損益計算書)の名称等を記載してください。

(2) 純資産の額が零を超えること

純資産の合計額	証明書等
200,000千円	貸借対照表

(3) EBITDA有利子負債倍率が10倍以内であること

EBITDA有利子負債倍率	証明書等
0.8倍	貸借対照表、損益計算書

中小企業信用保険法の特例(※)による金融支援措置を希望される場合のみ記載してください。

※他の中小企業者の事業用資産や株式取得に伴う借入れに関して、経営者の個人保証を不要とする措置

【EBITDA有利子負債倍率の計算について】

EBITDA有利子負債倍率＝

(借入金・社債－現預金)÷(営業利益＋減価償却費)

※添付する証明書等の単位により計算してください。

※減価償却費には、ソフトウェアの償却や長期前払費用償却等、無形固定資産の償却費も含まれます。

なお、EBITDAは営業利益を用いて算出するため、営業外費用や特別損失に計上されている減価償却費は含めません。

取得予定年月を記載ください。

8 経営力向上設備等の種類

想定している措置（経営強化税制A類型～D類型）に○を記載してください。
※Dを選択した場合、6番の事業承継の取組及び10番の事業承継等事前調査に関する事項が記載されている必要があります。

各番号の設備の情報を続けて記載ください。

実施事項	取得年月	利用を想定している支援措置	設備等の名称/型式	所在地
ウ	R2.8	○A・B・C・D	門型自動洗車機/ KBT型	●●県××市
ウ	R2.8	A・○B・C・D	計量機/サニーDX TAB36621 WVMBDT	●●県××市
		A・B・C・D		

設備等の種類	単価(千円)	数量	金額(千円)	証明書等の文書番号等
1 機械装置	5,184	1	5,184	0335935811
2 機械装置	11,969	1	11,969	20171109
3				

各設備の減価償却資産の種類を記載ください。

各設備の種類毎に数量、金額の小計を記載ください。

設備等の種類	数量	金額(千円)
設備等の種類別		
小計		
機械装置	2	17,153
器具備品	0	0
工具	0	0
建物附属設備	0	0
ソフトウェア	0	0
合計	2	17,153

工業会等の証明書の整理番号や、経済産業局の確認書の文書番号を記載ください。
また、工業会等証明書と経産局確認書の両方を添付している場合は、両方の番号を記載ください。

※以下の9番以降の項目については、6番の事業承継の取組がある場合のみ記載してください。

9 特定許認可等に基づく被承継等特定事業者等の地位

なし

特定許認可等の承継を希望する場合に記載してください。

経営資源集約化税制の活用を希望する場合に記載してください。
 ※希望される場合、「法務に関する事項」「財務・税務に関する事項」は必ず記載し、事業承継等事前調査チェックシートを添付してください。

10 事業承継等事前調査に関する事項

事業承継等事前調査の種類	実施主体	実施内容
法務に関する事項	〇〇法律事務所 弁護士 〇〇	別紙（事業承継等事前調査チェックシート）に記載
財務・税務に関する事項	〇〇会計事務所 税理士 〇〇	別紙（事業承継等事前調査チェックシート）に記載
その他の調査（事業）	〇〇コンサルティング 中小企業診断士 〇〇	対象企業のビジネスモデルの把握、事業性の評価及びシナジー効果分析・事業統合に関するリスク評価等を行う予定。

<注意事項>

11 事業又は資産の譲受けにより取得する不動産の内容については、事業譲渡に伴う不動産取得税の軽減措置を希望する場合のみ記載してください。

11 事業又は資産の譲受けにより取得する不動産の内容
 (土地)

	実施事項	所在地番	地目	面積 (㎡)	事業又は資産の譲受け元名
1					
2					
3					

(家屋)

	実施事項	所在家屋番号	種類構造	床面積 (㎡)	事業又は資産の譲受け元名
1					
2					
3					